

予 算 要 求 資 料

令和4年度予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域まるごと共同基地局整備等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2809)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,870千円 (前年度予算額：13,870千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,870	12,750	0	0	0	0	0	0	1,120
要求額	13,870	12,750	0	0	0	0	0	0	1,120
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

GNSS^{※1}による位置情報を活用した自動操舵技術を普及推進するためには、当該技術を効率的かつ安価に利用することができる環境整備が必要である。

そこで、地域全体でGNSSによる位置情報を利用することができるRTK^{※2}-GNSS基地局の整備に併せ、位置情報を活用する自動操舵機器の導入を支援することで、スマート農業技術の普及を推進する。

※1：GNSSとはアメリカのGPSや日本のみちびきなど全球測位衛星を使用した測位システムの総称。

※2：地上に設置した基準点の位置情報データにより高精度の測位を実現する技術。

(2) 事業内容

①RTK-GNSS基地局整備 (5,120千円)

- ・高精度作業により農業の省力化・効率化を図る環境づくりに必要なRTK-GNSS基地局の整備を支援する。

②自動操舵システム導入支援 (8,750千円)

- ・RTK-GNSSによる高精度作業を実現する自動操舵システムの導入を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

①補助率：国 50%、県 14%、②補助率：国 50%

地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることは県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針」を準用。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	13,870	GNSS 基地局整備及び自動操舵システム導入支援経費
合計	13,870	

定額の考え

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023 年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2025 年度）
第 6 章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023 年度）
重点施策（4）技術の普及
- ・岐阜県DX推進計画（仮称）（2022～2026 年度）

(2) 後年度の財政負担

- ・国事業「農地耕作条件改善事業」の事業実施期間（最大 5 年間）に基づき、令和 8 年度まで継続した支援が必要。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域まるごと共同基地局整備等支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、土地改良区、農業協同組合等 （理由）地域に合ったスマート農業技術の普及を円滑に図るため。
補助事業の概要	（目的）地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることで当該技術の普及を加速させ地域農業の発展につなげる。 （内容）RTK-GNSS 基地局整備及び、位置情報を活用する自動操舵システム導入を支援
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）①RTK-GNSS 基地局整備：国 50%、県 14% ②自動操舵システム導入支援：国 50% （理由）地域全体でスマート農業に取り組むために必要な環境整備であることから土地改良事業における地方公共団体の負担割合を採用。
補助効果	地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備をすることで当該技術の普及を加速させることは地域農業の発展につながる。
終期の設定	終期年度 令和 8 年度 （理由）国事業における事業期間（5 年間）

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>地域全体でスマート農業に取り組むことができる環境整備により、スマート農業技術の普及が進むことで、少ない人材で効率的な農業が実現する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
	スマート農業技術導入経営体数	168	345	370	455	

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	農業経営体の減少、労働力不足が進んでおり、農作業の省力化を図るトラクタやコンバイン、ドローンなどの自動運転を可能とする技術導入が必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 RTK-GNSS 基地局の整備には、基地局を活用できるスマート農業機器の導入も併せて推進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産地として省力化が進む事業であり、その効果も期待されていることから、農業関係団体等の意見を聞きながら引き続き導入促進に取り組む。</p>
--